

## 【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年 7 月 1 日
【会社名】	株式会社オリエントコーポレーション
【英訳名】	Orient Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梅宮 真
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町 5 丁目 2 番地 1
【電話番号】	( 0 3 ) 5 8 7 7 - 1 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 智道
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町 5 丁目 2 番地 1
【電話番号】	( 0 3 ) 5 8 7 7 - 1 1 1 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤田 智道
【縦覧に供する場所】	株式会社オリエントコーポレーション埼玉支店 (さいたま市浦和区高砂 1 丁目13番 4 号) 株式会社オリエントコーポレーション千葉支店 (千葉市美浜区中瀬 1 丁目 3 番地) 株式会社オリエントコーポレーション横浜支店 (横浜市中区太田町 1 丁目 8 番地) 株式会社オリエントコーポレーション名古屋支店 (名古屋市中区栄 2 丁目 1 番 1 号) 株式会社オリエントコーポレーション大阪支店 (大阪市中央区本町 3 丁目 5 番 7 号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 1【提出理由】

2025年6月25日開催の当社第65期定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

(1) 株主総会が開催された年月日  
2025年6月25日

### (2) 決議事項の内容

#### 第1号議案 剰余金処分の件

配当財産の割当てに関する事項及びその総額

普通株式1株につき40円 配当総額 6,874,451,960円

剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月26日

#### 第2号議案 定款一部変更の件

取締役会の監督機能と執行機能の分離を明確にし、監督機能を強化していくため、取締役会の議長について、執行統括である取締役社長以外の取締役を選任することができるように、定款の一部を変更するものであります。

#### 第3号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。)として、飯盛徹夫、梅宮真、松岡英行、馬場一晃、西野和美、本庄滋明、平山景子の7名を選任するものであります。

#### 第4号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

補欠の監査等委員である取締役に本庄滋明を選任するものであります。

(3) 決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

決議事項	賛成数	反対数	棄権数	賛成割合	決議結果
第1号議案	1,440,366個	4,208個	0個	99.71%	可決
第2号議案	1,439,088個	5,480個	0個	99.62%	可決
第3号議案					
飯盛 徹夫	1,349,512個	94,982個	68個	93.42%	可決
梅宮 真	1,420,136個	24,358個	68個	98.31%	可決
松岡 英行	1,434,016個	10,546個	0個	99.27%	可決
馬場 一晃	1,434,223個	10,339個	0個	99.28%	可決
西野 和美	1,420,138個	24,425個	0個	98.31%	可決
本庄 滋明	1,419,983個	24,580個	0個	98.30%	可決
平山 景子	1,434,401個	10,160個	0個	99.30%	可決
第4号議案					
本庄 滋明	1,437,139個	7,451個	0個	99.48%	可決

(注) 1. 平山景子氏の戸籍上の氏名は、青木景子です。

2. 各議案の可決要件は、次のとおりであります。

- ・第1号議案は、出席した株主の議決権の過半数の賛成によります。
- ・第2号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上の賛成によります。
- ・第3号議案及び第4号議案は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数以上の賛成によります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本総会前日までの議決権行使書及び電磁的方法(インターネット等)による事前行使分並びに当日出席した一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを合計したことにより可決要件を満たし、会社法上適法に決議が成立したため、本総会当日出席の株主のうち、賛成、反対及び棄権の確認ができていない一部の議決権数は加算しておりません。

以 上